

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日



株式会社 ソディック  
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5

第3	設備の状況 .....	8
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	9
(2)	新株予約権等の状況 .....	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	10
(4)	ライツプランの内容 .....	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(6)	大株主の状況 .....	10
(7)	議決権の状況 .....	11

2	株価の推移 .....	11
---	-------------	----

3	役員の状況 .....	11
---	-------------	----

第5	経理の状況 .....	12
----	-------------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	13
(2)	四半期連結損益計算書 .....	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19

2	その他 .....	33
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	34
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	15,463	25,377	8,500	13,573	36,761
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,832	1,334	△1,727	1,293	△3,073
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （百万円）	△2,551	1,372	△1,551	1,584	△3,669
純資産額（百万円）	—	—	25,259	24,853	23,848
総資産額（百万円）	—	—	73,522	77,897	72,767
1株当たり純資産額（円）	—	—	474.75	468.57	449.54
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△51.52	27.71	△31.34	32.00	△74.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.0	29.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,289	1,611	—	—	7,256
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△537	△72	—	—	△693
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,465	△872	—	—	△9,437
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,021	16,270	15,804
従業員数（人）	—	—	2,793	2,725	2,575

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,725 (612)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	268
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。  
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間（百万円） （平成22年7月1日～平成22年9月30日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業（日本）	562	—
工作機械事業（北・南米）	—	—
工作機械事業（欧州）	—	—
工作機械事業（中華圏）	2,986	—
工作機械事業（その他アジア）	3,297	—
産業機械事業	3,009	—
精密金型・精密成形事業	1,329	—
食品機械事業	920	—
要素技術事業	1,014	—
報告セグメント計	13,119	—
その他	—	—
合計	13,119	—

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間（百万円） （平成22年7月1日～平成22年9月30日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業（日本）	5,656	—
工作機械事業（北・南米）	667	—
工作機械事業（欧州）	827	—
工作機械事業（中華圏）	3,637	—
工作機械事業（その他アジア）	3,689	—
産業機械事業	2,906	—
精密金型・精密成形事業	896	—
食品機械事業	706	—
要素技術事業	1,155	—
報告セグメント計	20,142	—
その他	102	—
合計	20,244	—

（注） 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加により回復基調にありましたが、個人消費や雇用情勢は依然として改善しておらず、また、円高及びデフレによる景気の下振れ懸念がくすぶり続けるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する工作機械、産業機械業界におきましては、中国の設備投資需要に牽引される形で需給環境は急速に改善しました。中華圏以外の日本や欧米地域では、金融危機から低迷していた設備投資需要に回復の兆しが見れ始めたものの、依然として本格的な需要回復にはいたっておらず、地域によって落差のあるまだら模様の需要環境で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、好調を維持する中国、台湾の設備投資需要を取りこぼすことのないよう生産体制の強化に努めるとともに、同地域向けのコストパフォーマンスに優れた製品の開発にも注力いたしました。販売面におきましては米国で開催された世界的な工作機械の展示会「IMTS2010」に出展し、ユーザーの生産性を向上させる自動化システム、環境負荷の低いリサイクル可能な消耗品を紹介し顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比50億73百万円増の135億73百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。利益面では、営業利益は17億8百万円（前年同四半期は13億47百万円の営業損失）、経常利益は12億93百万円（前年同四半期は17億27百万円の経常損失）、四半期純利益は15億84百万円（前年同四半期は15億51百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

- 工作機械事業（日本） …国内の設備の稼働状況は、電子部品向けなどの需要の回復などにより上向いており、ワイヤ線などの消耗品の販売・保守サービスは安定していましたが、円高懸念の高まりもあり顧客の設備投資に対する慎重な姿勢は継続しています。上記の結果、当事業の売上高は56億56百万円となりました。
- 工作機械事業（北・南米） …北米地区では医療業界向け及び航空宇宙向けの需要が堅調に推移したほか、自動車のモデルチェンジや品質向上の動きにより同産業向けの設備投資にも動きが見え始めました。また、シカゴで開催された世界工作機械見本市「IMTS2010」に出展し、積極的な営業活動を展開しました。上記の結果、当事業の売上高は6億67百万円となりました。
- 工作機械事業（欧州） …欧州地域では顧客の設備投資意欲に回復がみられましたが、設備投資に対する慎重な姿勢は継続しており、当地域の需要は弱含みで推移しました。上記の結果、当事業の売上高は8億27百万円となりました。
- 工作機械事業（中華圏） …中華圏においては、携帯端末機器や電化製品、自動車関連など幅広い分野が活況を呈したこともあり、当地域の大手から中小まで幅広い顧客層で旺盛な設備投資需要がみられました。上記の結果、当事業の売上高は36億37百万円となりました。
- 工作機械事業（その他アジア） …当地域では自動車・二輪車向けや半導体関連向けの設備投資需要が好調を維持しており、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は36億89百万円となりました。
- 産業機械事業 …精密射出成形機の販売においては、LED関連向けの堅型射出成形機に加えて液晶テレビ向けの大型機にも需要がみられ、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は29億6百万円となりました。
- 精密金型・精密成形事業 …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っておりますが、ハイブリッドカー向けの需要が堅調を維持しており、当事業の売上高は8億96百万円となりました。
- 食品機械事業 …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。原価管理の徹底や生産工程を見直し収益の安定に努めました。上記の結果、当事業の売上高は7億6百万円となりました。
- 要素技術事業 …当事業は、液晶パネルの検査装置用XYステージの製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、モータの製造販売、金型生産統合システムの販売から構成されております。上記の結果、当事業の売上高は11億55百万円となりました。
- その他 …その他は、パンフレットなどの印刷物の製作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。その他の売上高は1億2百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純利益13億5百万円を計上しましたが、売掛債権の増加、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたため、第1四半期連結会計期間末に比べ3億15百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は162億70百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億68百万円（前年同四半期に比べ15億500百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億5百万円、仕入債務の増加20億37百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加25億26百万円で一部相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億71百万円（前年同四半期に比べ79百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億36百万円等によるものですが、有形固定資産の取得による支出1億92百万円で一部相殺されています。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5百万円（前年同四半期に比べ41億48百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億71百万円等によるものですが、長期借入による収入11億円で一部相殺されています。

## (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業及びLED関連事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果等によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械、LED製品等であり、食品機械需要は景気動向に左右されにくい傾向があること、環境負荷の低いLED製品はエコロジー意識の高まりとともに市場が急成長していることから、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの業績は、金型業界など製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。また、近年では中国やインドなどの新興国市場が急成長を遂げておりますが、それに伴い新興国における設備投資需要も伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充して景気変動リスクの低減を図るとともに、既に進出済みの中国に加え、中国に続く成長市場として有望であるインドにも進出し、業績の安定と市場のグローバル化に取り組んでまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	53,432,510	—	20,775	—	5,876

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	3,920	7.33
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	2,345	4.39
大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	1,045	1.95
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	926	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1番2号	850	1.59
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	726	1.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2番26号	700	1.31
ソディック従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	534	1.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	500	0.93
大村 八重子	神奈川県茅ヶ崎市	454	0.85
合計	—	12,004	22.46

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,920,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,475,200	494,752	—
単元未満株式	普通株式 36,510	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,752	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町 台三丁目12番1号	3,920,800	—	3,920,800	7.33
計	—	3,920,800	—	3,920,800	7.33

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	379	343	363	308	275	288
最低 (円)	304	255	262	250	207	207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	15,817
受取手形及び売掛金	※1 14,460	※1 11,801
商品及び製品	5,040	4,690
仕掛品	4,835	4,160
原材料及び貯蔵品	6,898	4,745
その他	2,282	1,657
貸倒引当金	△686	△717
流動資産合計	49,108	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,717	18,880
機械装置及び運搬具	12,372	12,362
その他	11,043	11,365
減価償却累計額	△19,369	△18,821
有形固定資産合計	22,763	23,786
無形固定資産		
のれん	1,846	1,946
その他	767	797
無形固定資産合計	2,614	2,743
投資その他の資産		
その他	3,748	4,350
貸倒引当金	△337	△269
投資その他の資産合計	3,411	4,081
固定資産合計	28,789	30,611
資産合計	77,897	72,767



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,053	7,037
短期借入金	※3 21,179	※3 21,687
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,038	※4 2,976
未払法人税等	292	188
引当金	656	560
その他	5,443	4,330
流動負債合計	41,664	36,781
固定負債		
社債	115	792
長期借入金	※4 9,167	※4 9,303
退職給付引当金	1,030	1,005
引当金	109	132
資産除去債務	199	—
その他	757	903
固定負債合計	11,379	12,137
負債合計	53,043	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	6,949
利益剰余金	478	△1,990
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,997	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	33
為替換算調整勘定	△1,786	△1,375
評価・換算差額等合計	△1,798	△1,341
新株予約権	23	24
少数株主持分	1,629	1,566
純資産合計	24,853	23,848
負債純資産合計	77,897	72,767

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,463	25,377
売上原価	12,421	17,221
売上総利益	3,042	8,156
割賦販売未実現利益戻入額	3	1
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	3,044	8,158
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 2,280	※1 2,126
貸倒引当金繰入額	104	121
その他	3,330	3,422
販売費及び一般管理費合計	5,715	5,669
営業利益又は営業損失(△)	△2,670	2,488
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	23	12
為替差益	145	—
デリバティブ評価益	122	15
その他	199	166
営業外収益合計	501	206
営業外費用		
支払利息	341	286
為替差損	—	953
シンジケートローン手数料	150	—
その他	171	120
営業外費用合計	663	1,360
経常利益又は経常損失(△)	△2,832	1,334

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	54
貸倒引当金戻入額	231	21
その他	159	78
特別利益合計	391	155
特別損失		
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	155
特別退職金	65	—
その他	66	70
特別損失合計	131	345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,572	1,144
法人税、住民税及び事業税	44	217
過年度法人税等	△127	△477
法人税等調整額	153	△51
法人税等合計	69	△312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,456
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△91	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,551	1,372

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,500	13,573
売上原価	7,005	8,973
売上総利益	1,494	4,600
割賦販売未実現利益戻入額	1	1
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	1,495	4,601
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 1,172	※1 1,067
貸倒引当金繰入額	△15	△0
その他	1,686	1,826
販売費及び一般管理費合計	2,842	2,893
営業利益又は営業損失(△)	△1,347	1,708
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	15	3
デリバティブ評価益	43	7
補助金収入	38	0
その他	63	60
営業外収益合計	166	79
営業外費用		
支払利息	167	142
為替差損	289	372
その他	88	△21
営業外費用合計	546	493
経常利益又は経常損失(△)	△1,727	1,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
過年度損益修正益	—	9
貸倒引当金戻入額	123	△6
退職給付引当金戻入額	67	—
事業税還付金	—	22
その他	53	27
特別利益合計	244	53
特別損失		
固定資産除却損	19	22
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	0	2
本社移転費用引当金繰入額	23	—
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	12	8
特別損失合計	56	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△1,539	1,305
法人税、住民税及び事業税	37	112
過年度法人税等	△100	△467
法人税等調整額	84	△8
法人税等合計	21	△363
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,669
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△9	85
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,551	1,584

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,572	1,144
減価償却費	1,357	1,050
のれん償却額	219	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	67
受取利息及び受取配当金	△34	△25
支払利息	341	286
為替差損益(△は益)	44	550
売上債権の増減額(△は増加)	4,147	△3,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,648	△3,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,384	4,394
未払金の増減額(△は減少)	△279	233
その他	△191	961
小計	4,094	2,030
利息及び配当金の受取額	34	24
利息の支払額	△340	△289
特別退職金の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	567	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,289	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12	4
有形固定資産の取得による支出	△213	△339
有形固定資産の売却による収入	125	171
無形固定資産の取得による支出	△43	△66
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	36	91
関係会社株式の取得による支出	△243	—
関係会社株式の売却による収入	8	—
関係会社出資金の払込による支出	△210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△303	△8
貸付金の回収による収入	178	53
その他	117	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△72

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,857	△395
長期借入れによる収入	600	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,433	△1,163
社債の償還による支出	△717	△217
少数株主からの払込みによる収入	253	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161	△196
その他	△150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,465	△872
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,672	276
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,021	※1 16,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、沙迪克(厦門)機械科技有限公司、Sodick Technology (M) Sdn. Bhd. は重要性が増加したことにより、株式会社クリアソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。 なお、沙迪克(厦門)機械科技有限公司は、平成22年9月5日付で沙迪克新横(厦門)機械有限公司から名称を変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 30社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億99百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。  前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は15百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し32百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,320百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	317百万円	受取手形裏書譲渡高	21百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	86	借入債務	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,679百万円	差引残高	9,320百万円	<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	171百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	96	借入債務	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円
輸出為替手形割引高	317百万円																																
受取手形裏書譲渡高	21百万円																																
保証先	金額 (百万円)	内容																															
(株)EXCERA	86	借入債務																															
融資枠設定金額	15,000百万円																																
借入実行残高	5,679百万円																																
差引残高	9,320百万円																																
輸出為替手形割引高	171百万円																																
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																
保証先	金額 (百万円)	内容																															
(株)EXCERA	96	借入債務																															
融資枠設定金額	15,000百万円																																
借入実行残高	7,628百万円																																
差引残高	7,371百万円																																

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は1,335百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 454 1420 563"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	－百万円
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引残高	－百万円						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
退職給付費用 88百万円	給料及び手当 1,332百万円
賞与引当金繰入額 127百万円	退職給付費用 80百万円
	賞与引当金繰入額 129百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
退職給付費用 45百万円	給料及び手当 665百万円
賞与引当金繰入額 103百万円	退職給付費用 36百万円
	賞与引当金繰入額 39百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 16,032百万円	現金及び預金勘定 16,277百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7百万円
現金及び現金同等物 16,021百万円	現金及び現金同等物 16,270百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,920,825株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23百万円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218	1,918	870	447	44	8,500	—	8,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	12	0	—	6	22	(22)	—
計	5,223	1,930	870	447	50	8,522	(22)	8,500
営業利益または営業損失(△)	△572	46	△72	△471	△11	△1,082	(265)	△1,347

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,690	3,388	1,377	899	106	15,463	—	15,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	12	0	—	23	40	(40)	—
計	9,696	3,400	1,377	899	130	15,504	(40)	15,463
営業損失(△)	△1,143	△124	△178	△548	△17	△2,012	(657)	△2,670

(注) 1. 事業区分の方法

前第2四半期連結累計期間

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

前第2四半期連結累計期間

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

前第2四半期連結累計期間

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前々第2四半期連結会計期間及び前々第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前々第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型 ・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,426	4,328	1,122	219	274	17,371	—	17,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	2	—	30	41	(41)	—
計	11,436	4,329	1,124	219	304	17,413	(41)	17,371
営業利益または営業損失 (△)	171	264	△115	△75	22	267	(406)	△138

前々第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型 ・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,859	7,885	2,318	412	442	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	2	3	5	81	107	(107)	—
計	19,873	7,887	2,322	417	523	31,025	(107)	30,917
営業利益または営業損失 (△)	446	317	△165	△173	△1	422	(819)	△396

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,180	497	756	2,066	8,500	—	8,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	8	85	1,128	1,853	(1,853)	—
計	5,811	505	841	3,195	10,353	(1,853)	8,500
営業利益または営業損失 (△)	△938	△20	23	△527	△1,462	114	△1,347

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,457	1,109	1,458	3,437	15,463	—	15,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	18	160	1,956	3,423	(3,423)	—
計	10,744	1,128	1,619	5,394	18,886	(3,423)	15,463
営業損失 (△)	△1,718	△42	△89	△1,064	△2,915	244	△2,670

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	552	734	3,418	4,706
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	8,500
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.5	8.6	40.2	55.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,206	1,512	5,734	8,453
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	15,463
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.8	9.8	37.1	54.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。

「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麵製造プラント、製麵機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	6,132	1,296	1,899	4,902	1,344	15,576	—	15,576	5,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,315	116	10	1,179	5,047	10,669	△10,543	125	18
計	10,448	1,412	1,910	6,081	6,391	26,245	△10,543	15,701	5,140
セグメント利益又は 損失(△)	1,738	109	1	505	156	2,510	△0	2,509	285

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,908	1,462	1,235	25,304	73	25,377	—	25,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	838	996	134	1,130	△1,130	—
計	1,921	1,462	2,074	26,300	207	26,508	△1,130	25,377
セグメント利益又は 損失(△)	303	93	122	3,314	△20	3,294	△805	2,488

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8億5百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	3,331	604	822	2,893	701	8,354	—	8,354	2,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,324	63	5	743	2,987	6,124	△6,059	65	12
計	5,656	667	827	3,637	3,689	14,478	△6,059	8,419	2,906
セグメント利益又は 損失（△）	939	38	△16	360	139	1,462	18	1,481	217

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	883	706	695	13,532	41	13,573	—	13,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	459	550	61	611	△611	—
計	896	706	1,155	14,083	102	14,185	△611	13,573
セグメント利益又は 損失（△）	189	89	93	2,071	18	2,090	△381	1,708

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額18百万円には、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3億81百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 468.57円	1株当たり純資産額 449.54円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △51.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,551	1,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,551	1,372
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △31.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,551	1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,551	1,584
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ソディック

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で株式会社ソディックハイテックを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ソディック

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。